

大阪城

2022
3/7
(月)
14242
号

全港
西成
分
会

224
6647-
4947

春を感じる事が出来てきた。花粉や黄砂もあり、目や鼻をやらねオミクロンのマスク生活が一層いやついな春がやってきた。昨年より、新年や春になれば全この商。や物価が値上がりして、インフレーションになると予想され、言われてきていた。そしてロシアウクライナ問題が発生し、石油・天然ガス・小麦などは確実に上がる経済になってきている。

50年ほど前、1970年代は、アメリカのベトナム戦争やイスラエルとエジプトアラブとの中東戦争がおこり「石油ショック」になった。スーパーではトイレットペーパーや紙の買い始めがおこり、パニックが発生した。

イタリアはじめヨーロッパ、E国ではロシア・ウクライナの石油・天然ガス・小麦などの関係が強く、スーパーコンビニの商。が値上がりしてきているとの話だ。

7%ほどのインフレーションアメリカは、25%政策金利を上げてインフレをおさえる動きになっている。

経済・物価・食糧・お金のことは日々毎日のことなので、表に感じていることも多くなっている。最初は小エビがじわじわと長期に大きく時代を社会はかわって行きます。

長期化した「ウクライナ」戦争

ロシアのプーチンが暴走してウクライナに戦争を吹っかけて2週間。ちよつと「常識」で判断できない行動原理で動いているので、この先の展開がなかなか予想しづらいのですが、ウクライナのゼレンスキー大統領も「徹底抗戦」を主張しているので戦闘の終息は難しいようです。残念ながらますます戦火が全国に広がっているので状況は悲惨な方向むかつていきそうです。

新型コロナウイルス対策の「まん延防止等重点措置」

東京や大阪など18都道府県は21日まで延長。

延長するのは北海道、青森、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、石川、岐阜、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫、香川、熊本の計18都道府県。期間は21日までの2週間程度だ。

解除する13県は福島、新潟、長野、三重、和歌山、岡山、広島、高知、福岡、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島になる。

14日からは海外からの入国者の上限を1日あたり7000人に引き上げる。

持ち回りの政府対策本部で決定した。重点措置は新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく。認証店で酒類の提供を認めるか否かなどは都道府県知事が決める。

政府は4日、基本的対処方針を改定し、変異型「オミクロン型」の致死率が「季節性インフルエンザよりも高い」との分析を明記した。

日経新聞